

2022年7月25日

各 位

株式会社 もみじ銀行

株式会社西日本ファシリティーの「SDGs経営立ち上げ支援サービス」利用による 『SDGs宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「SDGs経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのSDGsに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『SDGs宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『SDGs宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さんと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 企業概要

企業名	株式会社西日本ファシリティー
所在地	広島県福山市東深津町7-15-2
代表者	中田 朋基
業種	ビルメンテナンス業
URL	https://www.nn-facility.jp

※株式会社西日本ファシリティーの『SDGs宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。



以 上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：松浦 TEL：082-567-5280
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



株式会社西日本ファシリティー SDGs宣言

当社は、

「『お客様のNO.1企業へ』

- ・オーナー様やお客様に感謝する心を持つ。
 - ・何事にも誰に対しても謙虚さと反省を忘れない。
 - ・何事にも誠心誠意をもって対応する。
 - ・オーナー様に報告・連絡・相談を欠かさず行う。」
- という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2022年6月20日

株式会社西日本ファシリティー

代表取締役 中田 朋基

重点項目(ターゲット2030)

高品質なサービスの提供

確かな技術とノウハウ、優れた提案力でお客様のご要望にお応えします。これからもワンストップサービスの提供という当社ならではの強みを活かし、豊かな地域社会の実現に努めます。

【主な取り組み】

ISO9001認証取得

ビルメンテナンスを主とした広範な業務に対応

多様な業界へのサービスの提供



一人ひとりが主役になれる環境づくり

男女平等な雇用や外国人・高齢者の積極雇用等、多様な人材が活躍できる環境づくりに取り組んでいます。「人」が企業の財産という考え方の下、社員が働きやすい環境の整備に努めます。

【主な取り組み】

ハラスマント研修の実施、男女平等な雇用

外国人・高齢者の積極雇用、柔軟な勤務体系

キャリアパス制度の導入、資格取得支援

OJTによる教育訓練



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



環境に配慮した事業活動

エコアクション21を導入し、CO₂や廃棄物の排出量の削減等、事業を通じた環境負荷低減に取り組んでいます。持続可能な社会の実現に貢献し、「地球環境にやさしい企業」を目指します。

【主な取り組み】

エコアクション21の導入、グリーン調達

CO₂や廃棄物の排出量の削減、水使用量の削減

ビル管理法に準拠した害虫・害獣の駆除



地域貢献への取り組み

障がい者の雇用や学生食堂の運営等、地域貢献活動に取り組んでいます。これからもステークホルダーの皆様と協力し、地域課題解決に向けた活動に邁進します。

【主な取り組み】

障がい者の雇用、赤外線診断の実施

学生食堂の運営、地域資源の活用

災害発生時の緊急連絡網の整備、防災訓練の実施



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- ・貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- ・目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- ・企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。